

（趣旨）

第1 この要領は、今後県産木材の需要拡大等のモデルとなる、先導的で展示効果の高い大規模・中高層木造建築物を整備する事業主体の募集及びその事業の採択について、必要な事項を定めるものとする。

（応募の対象事業主体及び施設）

第2 応募対象となる事業主体は、県産木材の需要拡大等のモデルとなる先導的で展示効果の高い施設を整備する民間法人及び茨城県内の市町村とする。

なお、応募対象となる民間法人は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員との関与がないものに限る。

2 応募対象となる施設は、別表1に掲げるものとする。なお、事業主体が市町村の場合に応募対象となる施設は、別表1の10に限る。

（応募の要件）

第3 応募しようとする事業主体は、次の各号に定める要件を満たすものとする。

（1）補助対象施設は日本国内に整備するものであること。

（2）建設工事着手前の施設であること。

（3）接着重ね材や直交集成板（CLT）など、新たな技術を活用した県産木材による木質材料を使用する施設であること。

（4）木造化する施設は、新築又は増改築とし、既設の施設の改修に係るものではないこと。

（5）次の①～③のいずれかに該当する建築物であること

① 木造の建築物（原則として構造耐力上主要な部分である柱、横架材、小屋組等（以下、「指定部材」という。）の全てに県産木材を使用すること。また、指定部材以外の部材についても、できる限り県産木材を使用すること。）

② 建築物の部分が木造の建築物（立面混構造や平面混構造などのように、木造部分と木造以外の構造の部分の床面積を明確に切り分けられる構造の建築物であって、補助金の算定のため、木造部分と木造以外の構造の部分の建設工事費が明確に切り分けられること。また、原則として木造部分の指定部材の全てに県産木材を使用するとともに、指定部材以外の部材についても、できる限り県産木材を使用すること。）

③ 一定以上※の県産木材を使用する建築物

※ 一の建築物当たり 500 m³以上。この場合、補助金の算定のため、木材を使用している部分と、木材を使用していない部分の建設工事費が明確に切り分けられること。

（6）社会通念上、不適切であると判断される事業（「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）」第2条に規定する風俗営業等）を目的とした施設でないこと。

（7）他の補助金等（茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第2条に規定する補助金等をいう。）の受給対象となっている事業は補助対象外とする。ただし、補助対象となる部分を明確に切り分けられる場合で、他の補助事業の対象部分を除く部分については補助対象とする。なお、他の補助金等を併用する場合は、その内訳がわかる資

金計画等を提出すること。

※用語の定義

- ・ 県産木材…茨城県内に生育していた樹木を伐採し、製材・加工した木材のうち、「木材・木材製品の合法性、持続可能の証明のためのガイドライン」（平成18年2月15日林野庁策定）に基づき定められた地域の証明制度などにより、伐採の合法性が証明されたもの
- ・ 大規模建築物…延べ床面積が3,000㎡を超える建築物
- ・ 中高層建築物…木造化する階数が（地階を除き）4以上の建築物
- ・ 木造化…建築物の新築、増築又は改築に当たり、指定部材の全部又は一部に県産木材を使用すること

2 応募しようとする事業主体は、木材利用に係る事業主体の責務として、次の各号に定めるところにより、木材利用のPRを実施しなければならない。

(1) 本事業により整備・導入する施設を活用して、木の良さや木材利用の意義について、次のア～ウに掲げる全ての普及啓発活動を、事業実施中から実施すること。

ア 森林湖沼環境税を活用して整備したことや、県産木材のPRに関する内容を表示した看板の設置

イ 事業主体が発行する広報誌等への掲載

ウ 見学会の開催や、視察への協力

(2) (1)により実施した普及啓発活動の結果を事業実施報告書に添付すること。

(3) その他県が行う県産木材の普及啓発に係る活動や各種調査に協力すること。

(補助率・補助金額)

第4 補助率は、建築物の工事費のうち、木造化に要する経費（直接工事費、共通仮設費）の1/2以内とし、詳細は次のとおりとする。

(1) 直接工事費

建築物の木造化に係る材料費、労務費（※1）、その他工事施工に直接必要な経費（※2）であって、共通仮設費以外のものとする。

なお、※1及び※2について、「木造化に要する経費」を区分することが困難な場合には、木材利用に係る当該各経費全体の額に、木材使用量全体に占める県産木材使用量の比率を乗じて算出することができる。

(2) 共通仮設費

建築物の木造化の直接工事に共通して必要となる、次表に掲げる経費とし、その積算は、当該直接工事の規模、工事期間等の実情に応じて適正に行うものとする。

なお、共通仮設費について、「木造化に要する経費」を区分することが困難な場合には、共通仮設費全体の額に直接工事費全体に占める木造化に係る直接工事費の比率を乗じて算出することができる。

区 分	内 容
準 備 費	仮設路、仮橋、借地等に要する経費
仮設建物費	仮事務所、下小屋、倉庫等に要する経費
動力・用水・光熱費	動力、用水、光熱費等に要する経費
試験調査費	全般的な試験、調査等に要する経費
整理清掃費	全般的な整理、清掃、後片付け、養生等に要する経費
機械器具費	数種目に共通的な機械器具等に要する経費
運搬費	数種目に共通的な運搬又は共通仮設に伴う運搬に要する経費

(3) その他

指定部材以外の部材において県産木材を使用した場合は、その施工に係る経費を「木造化に要する経費」に含めることができるものとする。

2 補助金額の上限は 50,000 千円とする。

(応募及び採択)

第5 この事業へ応募する者は別表2に基づき資料を作成し、整備箇所が茨城県内の場合は施設を整備する市町村を所管する農林事務所に、整備箇所が茨城県外の場合は知事に提出しなければならない。

2 前項の規定により提出された資料に基づき、外部有識者による審査を行い、予算の範囲内で採択する。

また、採択の有無については、応募者全員に書面で通知する。

(費用負担)

第6 応募に係る経費は、全て事業主体の負担とする。

(採択の取消)

第7 設計デザイン等が、第三者の知的財産権を侵害する場合は、採択決定の後であっても取り消すことがある。

(個人情報等の管理)

第8 応募者の個人情報及び提出書類は、当事業の執行のためにのみ利用する。

付 則

この要領は、令和4年4月4日から施行する。

この要領は、令和4年4月14日から施行する。

この要領は、令和5年5月23日から施行する。

別表 1

1	<p>病院及び診療所</p> <p>脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律施行令(平成22年政令第203号)第1条に規定する施設</p>
2	<p>劇場、観覧場、映画館及び演芸場</p> <p>興行場法(昭和23年法律第137号)第1条第1項に規定する興行場</p>
3	<p>百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗</p>
4	<p>ホテル及び旅館</p> <p>旅館業法(昭和23年法律第138号)第2条第1項に規定するホテル、旅館営業の用に供される施設</p>
5	<p>博物館、美術館及び図書館：</p> <p>(1)博物館法(昭和26年法律第285号)第2条第1項に規定する博物館又は同法第29条に規定する博物館に相当する施設</p> <p>(2)図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館</p>
6	<p>公衆浴場：公衆浴場法(昭和23年法律第139号)第1条第1項に規定する公衆浴場</p>
7	<p>飲食店</p>
8	<p>金融機関等</p> <p>(1)銀行法(昭和56年法律第59号)第2条第1項に規定する銀行の本店、支店その他の営業所</p> <p>(2)日本郵便株式会社法(平成17年法律第100号)第2条第4項に規定する郵便局</p>
9	<p>社会福祉施設、公共交通機関の施設、体育館、学校：1に同じ</p>
10	<p>市町村が整備する公共の用又は公用に供する建築物</p> <p>脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律(平成22年法律第36号)第2条第2項第1号に規定する施設のうち市町村が整備する施設</p>
11	<p>共同住宅(マンション等)</p>
12	<p>事務所(オフィス等)</p>
13	<p>その他の施設</p> <p>上記に該当しないもののうち、本事業の実施により、県産木材の新たな需要の開拓につながると見込まれる極めてモデル性の高い施設</p>

別表 2

提出書類	<p>(1) 事業実施要望書 (様式 1)</p> <p>(2) 事業計画書 (様式 2)</p> <p>(3) 施設整備の概要説明書 (様式 3)</p> <p>(4) 内観・外観のパース図又はイメージ図 (A3 版)</p> <p>(5) 設計図 (配置図・平面図・断面詳細図 (縦割り)・立面図) (A3 版)</p> <p>※ その他必要に応じて募集要領第 1 に掲げる事業の趣旨に沿った施設であることを説明できる参考資料を添付すること。(A4 版又は A3 版、10 枚以内)</p> <p>※ 特に、地域材の需要拡大と、地域材利用の普及を推進する施設であるかを判断するため、パース図及び位置図等は周辺の土地の状況や隣接する建物等がわかる資料とすること。</p> <p>※ 採択された施設については、下記資料を除く提出内容を今後の木材利用のモデルとして広く P R するため、県ホームページ等で公表するので、留意すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費などの資金に関する部分 ・ 保安上支障のある平面図等
応募期間	採択件数や予算執行状況に応じて、別途林政課長が定める期日とする。 (県ホームページで公表)
応募方法	<p>事業予定箇所がある市町村を管轄する県農林事務所林業振興課 (事業予定箇所が茨城県外の場合には、県農林水産部林政課) に持参又は封書により郵送 (これ以外での応募方法は不可)。</p> <p>また、別途必要な電子データ (PDF 等) を提出すること。</p>
選考日	応募期間終了日から 1 か月程度のうちに、別途林政課長が定める日とする。 (県ホームページで公表)
提出先	<p>○ 県北農林事務所林務部門林業振興課 〒313-0013 常陸太田市山下町 4119 (0294-80-3370)</p> <p>○ 県央農林事務所企画調整部門林業振興課 〒310-0802 水戸市柵町 1-3-1 (029-231-2079)</p> <p>○ 鹿行農林事務所企画調整部門林業振興課 〒311-1593 鉾田市鉾田 1367-3 (0291-33-4123)</p> <p>○ 県南農林事務所企画調整部門林業振興課 〒300-0051 土浦市真鍋 5-17-26 (029-822-7087)</p> <p>○ 県西農林事務所企画調整部門林業振興課 〒308-0841 筑西市二木成 615 (0296-24-9176)</p> <p>○ 農林水産部林政課林産物振興グループ 〒310-8555 水戸市笠原町 978-6 (029-301-4026)</p>

(様式1)

文 書 番 号
年 月 日

(農林事務所長又は茨城県知事) 殿

住 所
事 業 主 体 名
代 表 者 氏 名 印

いばらき木づかいチャレンジ事業（大規模・中高層建築物の木造化）実施要望書

いばらき木づかいチャレンジ事業（大規模・中高層建築物の木造化）に応募したいので、別添
のとおり事業計画書を提出します。

(様式2)

実施年度	令和 年度
------	-------

事業計画書

事業主体名

事業計画書

事業主体名	
施設名称	
施設所在地	
用途	
主な利用者（注1） （年間利用者数）	人 （ 人× 日、その他イベント参加者数など）
構造・階層・ 延床面積・数量	
事業費（注2）	補助対象事業費 （内訳） 円
	補助対象外事業費 （内訳） 円
	計 円 （うち補助金額 円）
木材使用量 （注2）	木材使用全数量 m ³ （うち主要構造部材等 m ³ （うち新たな技術を活用した部材 m ³ ）
	地域材 m ³ （うち主要構造部材等 m ³ （うち新たな技術を活用した部材 m ³ ）
維持管理計画	（維持管理主体及びその方法等）
普及啓発の方法 （注3）	（施設や地域材に関するPR計画）
備考	（施設の特徴、事業期間等）

（注1） 年間利用者数については、実績等に基づく積算根拠を添付すること。

（注2） 事業費・木材使用量の積算資料、位置図、事業地の写真を添付すること。

（注3） 地域材の需要拡大への取り組みや、木の良さや地域材利用の意義などに係る、普及啓発活動に関する計画書を作成して添付

(様式3)

施設整備の概要説明書

受付番号
(この欄は記入しないでください。)

【事業主体】 フリガナ 氏名 (企業・団体の場合は団体名と代表者名を明記してください。)	
【設計者】 フリガナ 氏名 (企業・団体の場合は団体名と代表者名を明記してください。)	
1 施設概要 (何を目的とした施設か、誰を対象にした施設か等について具体的に記載)	
2 地域材の利用について工夫した点 (1) 新たな技術を活用した建築資材の主要構造部材等への活用について (2) 耐火構造等の各種制限へのチャレンジについて (3) 耐久性に関する配慮	
3 地域材の計画的な調達方法について (まとまった量の木材の調達計画を具体的に記載)	
4 デザインの意図	
5 その他工夫した点	

※当該施設の展示効果が高い理由などを地域性や、構造、デザインなどの観点から分かりやすく記載すること。